

(案)

平成29年2月現在

平成29年度小学校英語教育推進リーダー中央研修実施要項(案)

平成29年〇月〇日
初 等 中 等 教 育 局 長

1. 事業の趣旨概要

文部科学省は、「今後の英語教育の改善・充実方策について(報告)」(平成26年9月26日公表「英語教育の在り方に関する有識者会議」)及び「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月21日 中央教育審議会)等に基づき、英語によるコミュニケーション能力を有し、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、英語教育に携わる者の指導力の向上を図る事業を実施する。

その一環として、文部科学省は、小学校における英語教育推進リーダーを養成するための中央研修を実施する。研修修了者は、研修指導者(英語教育推進リーダー)として、各地域で中核となる小学校教員(以下、「中核教員」という。)等を対象とした研修や授業及び評価の改善のための指導・助言を行う。これらの取組を通して、中核教員をはじめ全小学校教員の英語指導力を向上させる。

2. 事業の実施主体

本事業は、文部科学省が実施する国の委託事業であり、事業の実施については、公募により選定された一つの事業実施団体(以下、「実施団体」という。)に委託して実施する。

なお、中央研修参加者の決定は、小学校の管理機関(国立学校にあっては当該学校を設置する国立大学法人、公立学校にあっては当該学校を所管する教育委員会、私立学校にあっては当該学校を設置する学校法人をいう)から都道府県教育委員会を経由して提出された推薦内容を踏まえ、文部科学省初等中等教育局国際教育課において行う。

3. 研修期間及び研修プログラムの主な内容

○集合研修1(実践のための研修を4日間実施)

4日間のうち1日間は、文部科学省による研修を実施する。

○授業実習(所属校で実施)

○集合研修2(研修指導のための研修を4日間実施)

4日間のうち1日間は、文部科学省による研修を実施する。

○研修実習(各地域で実施)

研修実習終了後、必要な要件を満たした研修参加者を「英語教育推進リーダー」として文部科学省が認証する。

※詳細については、別添1～3参照

4. 研修先

実施団体の手配による。

5. 研修対象者

(1) 参加資格

次の要件を満たし、心身共に健康で、所定の期間の研修プログラム及び生活に適応できる者。将来、各都道府県等において、英語教育の推進に当たり、中心的役割を果たせる優秀な者。

(ア) 国公立小学校、義務教育学校前期課程において、外国語活動又は外国語(英語)の授業を担当し、5年以上の勤務実績がある者。

(イ) 実施団体の研修に対応できる英語力を有している者。

(案)

平成29年2月現在

- (ウ) 研修参加後、域内の中核教員研修の講師を務める等、研修成果の普及を複数年にわたり実施できる者。
- (エ) 原則として、過去に文部科学省又は独立行政法人教員研修センターが実施した教職員等（英語教育）海外派遣研修により派遣されたことがない者。

(2) 研修対象者の推薦及び研修実習等の実施に当たっての留意点

- (ア) 参加教員数は、小学校のみで210名程度を予定している。各都道府県の教員数及び各都道府県より報告された見込み（希望）数等に基づいて、各都道府県に配分された人数（別紙参照）に即して推薦すること。
- (イ) 都道府県教育委員会は、域内の小学校及び市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を含む）において、研修の趣旨を踏まえ参加者としてふさわしい者を推薦すること。国立学校や私立の学校法人に所属する者を推薦する場合は、その設置者の同意を得た上で、都道府県教育委員会が国立・公立・私立の各学校の参加候補者を取りまとめ文部科学省へ回答すること。
- (ウ) 都道府県教育委員会は、国公立学校の中央研修参加者を講師として、次の要領による研修実習を地域で実施し、「研修実習報告書」（別紙様式3）により、その状況を報告すること。学校法人は、私立学校の中央研修参加者を講師として、研修実習を実施し、同様式（別紙様式3）にて報告すること。報告内容を踏まえ、要件を満たすことが確認できた場合、国は、当該実習修了者を「英語教育推進リーダー」として認証する。

〔研修実習（中核教員研修）について〕

- ・参加対象人数：原則として20～25名程度とする。
（次期学習指導要領の趣旨及び新教材の活用方法等について普及を図るため、過年度の「英語教育推進リーダー中央研修」受講者及び教育委員会担当者による協力指導体制がある場合は、この限りでない。）
- ・実施時数：別途示す。（4月下旬に通知予定）
※各セットを連続ではなく、一定の間隔を置いて実施することが望ましい。
- ・実施内容：別途示す。（4月下旬に通知予定）
※中核教員が、受講中または受講後に所属校において校内研修を実施するために必要な情報提供等を行う時間を設定すること。
- ・実施期間：集合研修2の最終グループが終了した1ヶ月後以降に実施する。原則として、平成29年度中に開始し、平成30年度1月末までに終了すること。

【平成29年度のみ措置】

〔平成28年度中央研修受講者が平成29年度に研修実習を実施する際の留意事項〕

- ・推薦者である都道府県教育委員会は、文部科学省から提供される次期学習指導要領や新教材等の情報について、平成28年度中央研修受講者に速やかに伝達すること。
 - ・平成28年度中央研修受講者が行う研修実習（中核教員研修）に、次期学習指導要領及び新教材等について伝達する内容を加えること。
- (エ) 都道府県教育委員会は、平成26年度より5年間程度のうちに、事業の確実な成果普及を期し、域内全ての小学校教員に還元できるよう、中核教員研修を計画・実施するとともに、中核教員等による校内研修の確実な実施を図ること。特に、次期学習指導要領の平成30年度先行実施、平成32年度全面実施に備え、域内全ての小学校教員に対して次期学習指導要領の趣旨や外国語教育における指導・評価の方法、新教材の活用方法等について普及を図るため、中核教員等による校内研修が確実に実施されるよう、域内の市区町村教育委員会に対して周知及び支援を実施すること。その際、当該教育委員会の域内で英語教育推進リーダー

(案)

平成29年2月現在

を組織的に活用するための具体的な方策を確実に構築し実践すること。

[中核教員等による校内研修について]

- ・中核教員研修を受講した中核教員等は、所属校において内容を伝達するための校内研修を計画、実施すること。
- ・校内研修では、中核教員研修で使用した資料等に加え、平成27・28年度配付の「英語教育推進リーダー中央研修DVD教材」や平成29年度中に文部科学省が情報提供する次期学習指導要領及び新教材に関する資料等を活用すること。

(オ) 本事業における研修実習や中核教員研修は、所定の手続を行うことにより、免許状更新講習の選択領域の講習として認定を受けられる場合がある。

(例) 都道府県・指定都市・中核市教育委員会が実施する研修であり、当該教育委員会の指導主事等が講師になり、英語教育推進リーダーがゲストスピーカーとして講習を行う（履修認定試験の実施、履修認定は講師となった者が責任をもって行う）場合。

※免許状更新講習の講師となれる者は、原則、大学教員や都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事等である。なお、英語教育推進リーダーが主幹教諭・指導教諭等である場合やこれに相当する知識技能を有していると認められる場合は、講師となれる場合があるため、免許状更新講習の認定を受ける際、文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室認定係に事前に相談すること。

(3) 推薦時の提出書類

推薦者は「研修等計画書兼報告書」（別紙様式1）を作成し、「参加候補者シート」（別紙様式2）と併せて提出する。

(4) 参加者の決定

文部科学省初等中等教育局国際教育課において、学校種ごとの人数の割合、推薦時の提出書類、上記5.（1）に示す研修対象者の基準等に基づき総合的に勘案して選考し、最終的な参加者を決定して、推薦者に通知する。

6. 研修プログラムへの参加辞退、中途での参加中止、集合研修中の一時帰省

止むを得ない理由で、上記5.（4）の参加者の決定以降に、参加を辞退する場合や、研修プログラムを中止したり一時的に帰省したりする場合は、推薦者が実施団体に報告し、実施団体の許可を受けなければならない。

7. 研修期間中の実地調査、アンケート等の実施について

実施団体は、参加者の研修期間中に、参加者の勤務する学校等での実地調査やアンケート調査等を実施し、研修プログラムの成果等を確認し、状況に応じてプログラムの改善を図ることとする。参加者及び推薦者は、実施団体が行う、本事業の実施に係るアンケート調査に対して回答すること。

8. 事業成果の報告等

推薦者は、各年度3月末日までに、「研修等報告書兼報告書」（別紙様式1）により参加者の研修成果の活用状況について、文部科学省へ報告すること。

また、研修実習完了後は、「研修実習報告書」（別紙様式3）により、各都道府県等の研修スケジュールに応じて、以下のいずれかの日程で文部科学省へ報告すること。

○平成29年度に研修実習完了の場合は、平成29年度の3月末日まで

○平成30年度に研修実習完了の場合は、平成30年度の1月末日まで

9. 経費の取扱い

(案)

平成29年2月現在

中央研修への参加に係る旅費については、文部科学省及び実施団体において負担しない。

6. により参加者が辞退等を行った場合、上記5.(4)の参加者の決定以降に発生した費用は、原則として推薦者が負担すること。

10. その他

この要項に定めるほか、当該事業に関し必要な事項は、文部科学省初等中等教育局国際教育課が適宜定めるものとする。